

名事研ニュース

No.160

名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会 <http://meijiken.sakura.ne.jp/>

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み、定期総会が中止となり、名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会は誌面開催となりました。また、全国公立小中学校事務研究大会も中止となり、代替事業がWEB上で行われることとなりました。例年通りにできない事業も多かった1年でしたが、本年度の名事研の研究活動や、WEBによる全国公立小中学校事務研究大会の代替事業についてお伝えします。

令和2年度 名事研事業について

会長 早川 数幸

令和2年度は新型コロナウイルスに対する様々な措置のため、本会の最大事業である研究大会が誌面開催となり、本会が設立した大きな目的である資質向上のための研修会が実施できない等、会員の皆様に本会の取組を還元する機会が減少したことについて、やむを得ない状況ではありますが、残念に思います。そのような中でも、各部署員が知恵を絞り、できることを考え、取り組んでいく姿を見て、頼もしい人材が育っていることを実感しました。このような経験は、自身のこれまでの経験からも、研究会での活動だけにとどまらず、所属校での課題把握や解決への提案といった、学校運営を支える重要なスタッフとしての意識・能力の向上にもつながっていると思います。

会長となりそれなりの期間がたち、教育長を始めとした教育委員会の方や校長会の役員の方等と話をさせていただく機会が幾度かありましたが、その度に感じることは、私たち学校事務職員が考える以上に、名事研への期待、学校事務職が今まで以上に積極的に学校経営にかかわることへの要望は大きいということです。学校事務職員の職務が「つかさどる」と法改正がされてもうすぐ4年。そろそろこのことを改めて言う必要はないかと思いますが、重要なのは、振り返って私たちの働き方や意識の持ち方が、法改正の趣旨に追いついているかです。基本一人職である学校事務職員には、校内の職務だけでは得られない多くの経験により、常に学び、新たな知見を取り入れ、それを職務として還元できるようにすることが重要と考えます。また、個人ではできないことも組織でなら可能なこともあります。このような状況だからこそ、学校事務職員一人一人が自分の職について研究・研修する意義について振り返り、多くの方の協力により、今まで以上に充実した活動ができるようにしたいと考えています。



研究活動報告

今年度の研究大会は誌面開催となりました。詳しい研究内容、活動報告については、1月に発行された「令和2年度 第26回 名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会 研究集録」をご覧ください。

研究部

研究部では、令和元年度から継続して「学校財務をつかさどる」をテーマに研究を進めており、今年度は名事研独自の取り組みとして、学校財務取扱要綱(案)・令和版標準運営費算定表(案)の作成に着手しました。

また、学校財務をつかさどるための視野を広げる取り組みの一環として、令和2年12月に学事課学校財務係長の原田俊治氏に研究活動についてのご意見をいただく機会を設けました。今回は、研究集録に掲載しきれなかった「学校財務係長からのご助言」と「学校事務職員とICT」について報告します。

【学事課学校財務係長からのご助言】

公費事務について

学校財務係では、令和元年度の学校事務監査報告書における「今後の適切な事務執行に向けた重点事項」4項目(右記)の実践・定着を当面の目標としています。適切

今後の適切な事務執行に向けた重点事項

- ① 決算書の作成や取り組みの評価・見直し
- ② 決算書や重点目標を踏まえた予算委員会の運営
- ③ 一斉流用に照準を合わせた適切な予算管理
- ④ 定期点検等を契機とした経理処理の改善指導

な予算執行・管理の土台となる重点事項の実践・定着が図られれば、経理面におけるおおよその課題は解消され、経理面において事務をつかさどっている状態であると考えます。

重点項目の実践・定着には相応の労力を要しますが、適切な予算執行・管理に資するだけでなく、最終的には事務負担の軽減につながりますので、管理職と相談しながら根気よく取り組んでいただくようお願いいたします。

管財事務について

「最小の経費で最大の効果を挙げる」は、公務員に求められる基本スタンスです。新型コロナウイルスの影響もあり、本市の財政状況はさらに厳しくなることが見込まれる中、限られた予算を有効活用し、ICT等新たなニーズにも対応しながら教育効果を最大限挙げられるよう、学校現場における財務に通じる専門職員である皆さんのノウハウに期待する面は大きいです。

具体例として、自分の学校では不要になったものでも、他校や他部署で使用できる場合があります。不用決定の理由（本当に「破損が甚だしく、無価値な状態」なのか？）を再検討し、庁内リサイクルや学校間連携等を利用して保管転換していくことで、全校で資源を有効活用（＝支出を抑制）する環境づくりにつながります。

私費事務について

標準職務に位置づけられているとはいえ、多岐にわたる業務全てを完璧に担うことは難しいので、学校事務職員のノウハウを生かせる事項に優先順位をつけて取り組むのがよいと考えます。

私費事務についていえば、例えばメインで担当していない現状だったとしても、昨年度から導入された学期ごとのチェックリストの実施をサポートし、点検結果に基づいて具体的な事務改善策を管理職に提案することで、全体状況を把握するとともに、学校事務職員の強みを生かした健全な学校運営に貢献できると思います。

目指す組織(学事課と学校)の在り方について

昔の刑事ドラマの例えになりますが、「踊る大捜査線」の青島刑事と室井管理官のように切磋琢磨する関係が理想です。学校で働く者(青島)と教育委員会で働く者(室井)、どちらが上とかではなくどちらも大事で、協力してそれぞれの持ち場でベストを尽くしていくことが大切だと考えています。

これらのご助言を通して学事課ならではの視点を知ることができました。また、学校事務職員は学校における唯一の行政職員であり、その視点・強みを積極的に生かしていくことが大切だと改めて感じる機会となりました。

【学校事務職員とICT】

学校事務職員とICT(情報通信技術)との関わりが深くなってきています。令和3年1月26日に中央教育審議会が示した『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)では、学校でのICT人材確保の一環で、「事務職員についても、ICTを活用した教育活動に必要な人的・物的資源等の調整・調達等を通して積極的に参画できるよう、ICTに関する研修等の充実を図ることが重要である。」と記述がされています。

また、名事研が今年度実施した管理職向け調査において、学校事務職員に今後求められる資質・能力を尋ねたところ、回答者の半数以上が「ITに関する知識」を選択し、情報技術の活用に対する期待が高まっていることがうかがえました。

ICTを活用した学びの在り方について、上記の答申では以下のような具体的内容が挙げられています。

- ① 従来はなかなか伸ばせなかった資質・能力の育成に効果的であること
- ② 知識の習得に関して今までの教育では適応的でなかった児童生徒の一部に効果を発揮すること
- ③ 学校外での学びにも活用できること
- ④ 特別な支援を要する子供にとってはICTの活用が将来の社会参画を促進し、生涯にわたって生活の質(Quality Of Life:QOL)を大きく向上させること
- ⑤ ICTを活用し、現実の社会で行われているようなやり方で子どもたちも学ぶことで、学校教育を現代化すること

この学びの在り方を具現化するにあたり、学校事務職員も、機器や設備への知見を深めるだけでなく、技術を活用した先にある子どもの姿や、社会と学校教育との結びつきにも意識を向けていくことが重要であると考えられます。

名事研では、名古屋の学校事務職員がそれぞれの学校や地域でICT活用に寄与できる人材となれるよう、「機器や設備への知見を深める研修」「子どもの学びのためのICT活用方法に関する研修」「学校におけるICTスペシャリストを目指す研修」等、様々な角度からICT研修の機会を考え、今後の研修のあり方や研修体系の検討を行っていきます。

自主的・主体的な実践は、つかさどるの第一歩です



事務局

名事研は、令和元年度に「つながり ひろげ 学び 育む ～新時代のあるべき学校像を目指して～」をテーマに設定し、令和2年度も継続しています。その中で事務局は、名事研組織の事業計画の策定を始め、名事研事業のあり方の検討、各専門部活動や世話係会との連携が円滑に図れるように、統括的な立場で組織の運営にあたるための企画・立案・推進機関としての役割を持ちます。

今年度は、メールを利用した紙面での総会開催を始め、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来とは全く違った形での活動となる中で、試行錯誤しながらの運営となりました。行事予定の作成や派遣依頼の送付、学校事務職員間のつながりを支援する事務職員名簿や名事研要覧2020の発行等、例年と大きく変わらずに実施できた事業もありました。また、コロナ禍における各専門部の活動を取りまとめ、東海地区公立小中学校事務研究会に「コロナ禍における組織運営上の実践」として提出することができました。

しかし、運営を補助する世話係会は半分以上が中止となり、別途配当による市外視察等もすべて取りやめとなりました。また、1年のまとめの会である研究大会も参集しての開催を見送り、研究集録の配付による誌面開催となったことは大きな衝撃でした。

名事研は、コロナ禍に対して試行錯誤し、適応しようとしています。今後の状況が不透明な中ではありますが、これまで行ってきた活動を単純に無くしていくのではなく、時代に適応した名事研のあり方を検討し、研究会組織としての目標達成のために総括・調整を行い、専門部と連携して取組を進めていきたいと考えています。

情報部

予算管理ソフト(すいすい予算管理)の開発

会員の実務効率化の一助とするため、決算書の作成だけでなく、年間を通して予算管理事務を効率的に進めていくことができるソフト「すいすい予算管理」を作成しました。

表示する事業		500 標準運営費								一括精入計上先	執行額	※システムと連携する一覧管理。→印刷
表示する節区分		10需用費								見出し	執行状況	
										↑変更したいときは「決算」		
令和2年度 教科領域別 10需用費執行状況<500 標準運営費>										☆行、列やセルの書式は自由に変		
教科領域	担当	配分額	執行額	残額	執行率(%)	備考						
国語	佐藤康	75,000	62,154	12,846	82.87							
社会	藤井	20,000	2,995	17,005	14.98							
算数	羽生	0	0	0	—							
理科	加藤	250,000	49,928	200,072	19.97							
生活	谷川	10,000	9,611	389	96.11							
音楽	豊島	30,000	16,438	13,562	54.79							
図画工作	木村	50,000	28,554	21,446	57.11							
家庭	渡辺	80,000	30,103	49,897	37.63							
体育	森内	300,000	211,873	88,127	70.62							
道徳	大山	10,000	0	10,000	0.00							
学校図書	佐藤康	15,000	11,496	3,504	76.64							
情報教育	中原	200,000	106,874	93,126	53.44							
現職教育	杉本	0	0	0	—							
清掃指導	佐藤天	100,000	24,166	75,834	24.17							

すいすい予算管理 決算シート画面
教科ごとの予算執行額や執行率を表示します。

名事研ホームページ トップ画面

名事研ホームページの更新

対外的広報と会員支援を目的としている名事研ホームページの管理・運営を行い、区事務研活動、会員向け参考資料、学校事務ハンドブック、BBS、スキルアップ応援、新型コロナウイルス対策、研究部通信を始めとするコンテンツを掲載しました。

広報誌の作成

名事研活動の対外的なPR及び学校事務の職務の方向性を考えるきっかけとなることを目指し、「名事研ニュース」を発行し、各学校長と関係機関に配布しました。また、専門部や名事研事業を身近に感じてもらうための会員向け広報誌「じむけん！」をメールで配信しました。

情報調査

名古屋の学校事務職員の現状を数値的データとして把握し、今後の研究や事業の参考にするため、会員向けに情報調査を行い、その結果を分析することで、名古屋市の学校事務の情報をデータ化しました。

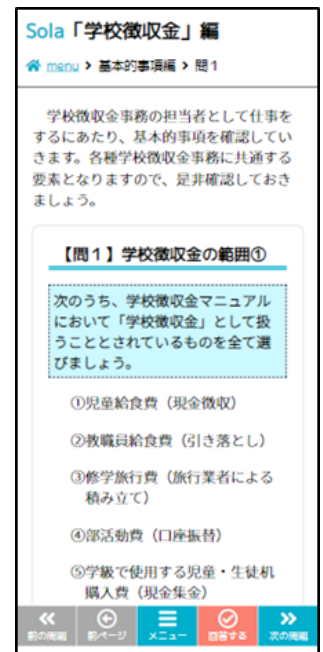
情報部では今後も少経験者が見ても分かりやすく、実務に役立つコンテンツを提供していきます。そして、情報調査等で研究活動に寄与するとともに、広報活動を通して名事研事業の見える化を進めていきたいと思ひます。



研修部

今年度、研修部では自主研修資料「Sola(ソラ)」をスマホ対応にリニューアルし、名事研ホームページ上で公開しました。リニューアル第1弾として「学校徴収金」編を作成し、「基本的事項」「学校諸費・その他」「小学校給食会計」「中学校ミルク会計」のジャンルごとに様々な問題にチャレンジできるようにしています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研修会の実施を全面的に中止したことにより、今年度は研修部にとってこれまでにない「ピンチ」に直面した年だったと言えます。しかしそんな状況だからこそ、今まで当たり前と思っていたことを見直し、これまでに培ってきたものの良さを活かすとともに、既存の発想にとらわれない新たな方法を見つけるための「チャンス」とすることができるのではないかと考えています。「校種や規模等様々な条件が異なる学校という場所で、“一人職”として働くことがほとんどである学校事務職員にとって、よりフィットした形の、効率的で実りのある研修はできないだろうか」という疑問を常に持ちながら、今後の研修企画や研修体系の検討を行っています。



WEBによる全国公立小中学校事務研究大会

今年度の全国公立小中学校事務研究大会は夏に岐阜県で開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、参集しての開催が中止となりました。その代替事業として、研究報告集がWEBに掲載され、オンラインで動画・資料が配信されました。その中の、全事研本部研究について一部紹介します。

全事研本部研究では、第9次研究中期計画として、これからの学校づくりに必要な要素・年次別課題を5つに整理しています。2年次となる本研究では『カリキュラム』を取り上げ、「目指す子ども像を実現するカリキュラム・マネジメント」の追究を行ったとのことでした。

学校の経営スタッフである学校事務職員には、学校改善を図りながらより良い学校づくりを行う中で、子どもの育ちと地域づくりの好循環をも生み出すカリキュラム・マネジメントを推進していくことが求められています。そこで、つかさどる職となった学校事務職員と共同学校事務室がカリキュラム・マネジメントに果たす役割、そのためのキャリア形成や能力開発について、3つの提案がありました。

提案Ⅰ「子どもの新たな学びの在り方」

予測不能な時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力とは何か、改めてカリキュラムの在り方を考えることが必要です。学校事務職員がカリキュラム・マネジメントを担うことで子どもを取り巻くすべての要素(学校・家庭・地域)をつなぎ、組織的な体制を構築することで、学びの質を保証できると提案がありました。

提案Ⅱ「学びの場を協創する事務機能及び学校事務職員・共同学校事務室」

学校が学びを保障するプラットフォームとしての役割を期待される中で、学校事務職員だからできることとして、義務教育9年間の学びを学校・家庭・地域でつくりあげるための中枢的組織(カリキュラム戦略室)についての提案がありました。共同学校事務室が地域学校経営組織のハブ的役割を担い、学びの質・機会を保障することで、学びを「協創」していくとのことでした。

提案Ⅲ「カリキュラム・マネジメントを担う学校事務職員の力量形成」

カリキュラム・マネジメントを担うために必要な力量として、コミュニケーションを基盤としたバランス感覚・政策形成力・創造力があげられ、共同学校事務室に教育活動を担う学校事務職員を育成する機能を持たせるという提案がありました。また学校事務職員のキャリア形成にも触れ、人事交流や学び直し(教育学・社会福祉学・経営学等)により学校事務職員のキャリアを広げることができるのではとのことでした。

新型コロナウイルスの影響もあり、社会が急激な変容を迎える中で教育活動も大きな変革を求められていると思います。今回の提案では、変革のさなか教育活動をより充実したものにするために、学校運営の一翼を担う学校事務職員に何が求められており、それに対してどう行動していけばよいのか具体的な指針が示されていました。日々の業務をこなすことに手いっぱいになりがちですが、全事研本部の研究を見て、大局的な視座で学校について考えることの重要性を再認識できました。